

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	拓殖大学		
取 組 名 称	環境配慮型 CSR 対応教育プログラム		
申 請 区 分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度 (3 年間)		
取 組 学 部 等	政経学部	取組担当者	奥田進一
W e b サイト	http://www.csr.takudai.jp/		
取 組 の 概 要	本取組は、本学部の教育課程に、CSR 対応の環境課題の知識能力の教育を、教養教育から専門教育を通じて体系的に学修するコースを設定し、リサーチメソッドによる応用能力を高める教育方法などの開発と展開を行い、現場実習や海外研修などの体験活動を有機的に編成して履修させると同時に、関連するテーマの国際シンポジウムや学生による CSR 活動の提言コンテストの実施、環境配慮型 CSR を体系的に学習するためのテキストや普及啓蒙書を編集・出版した。		

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況 【1 ページ以内】

学部の教育課程に、CSR 対応の環境課題の知識能力の教育を、教養教育から専門教育を通じて体系的に学習するコースを設定し、企業等の協力も得て、授業科目の教育内容を充実させると共に、リサーチメソッドによる応用能力を高める教育方法などの開発を行うべく、「CSR 入門」、「CSR 各論（平成 20 年度以前入学者は「環境論特講）」、「CSR 実務研修（平成 20 年度以前入学者は「環境実務）」を開講した。また、本取組の実施に関連する社会科学系科目において、食料・農業問題を環境問題として捉え、これが将来的に CSR の軸となると見据えて、農業に関係する科目の充実を図り、「農業法」、「農業基礎科学」、「クリーン農業論」、「グリーン・ツーリズム論」、「国際農業論」、「農産物流通論」を新規開講した。このうち、「農業基礎科学」以下の 5 科目については、遠隔講義と e ラーニングシステムを新規導入して、拓殖大学北海道短期大学より配信して本学八王子キャンパスで受講することを可能とした。さらに、野外体験活動を主とする「国内環境演習」と「国際環境演習」を履修科目として設置した。国内環境演習は、夏季休暇中に、拓殖大学北海道短期大学の協力の下で、農家でのホームステイを伴う農作業体験を主たる内容とするもので、28 名の学生が参加した。国際環境演習は、夏季休暇中にアフリカ（ケニア）および中国（内モンゴル）・モンゴル国でそれぞれ植林活動等を主たる内容とする演習を 2 科目、春季休暇中にインドネシアとドイツで自然保護や廃棄物処理の現場実習を主たる内容とする演習を 2 科目開設して実施した。平成 20 年度から平成 22 年度の 3 年間において、アフリカは 34 名、中国・モンゴル国は 18 名、インドネシアは 35 名、ドイツは 35 名の学生が参加した。このほかに、上記の教育課程の改善に係る取組を補完すべく、CSR に関するテキストの編集・発行、国際シンポジウムおよび学生による CSR 提言コンテストの開催、欧州環境教育の現状視察とその報告書籍の発行の事業を実施し、専用のホームページも開設して内外に広く情報発信した。

②取組の成果 【1ページ以内】

新規に開講したCSR関係科目により、CSRの体系的学習を可能にただけでなく、CSRに関する学習が就職力の向上につながることを学生に期待させることに成功し、学生の履修意欲および就業意識をより一層向上させた。学生の履修者数は平成21年度が62名であったのに対して、平成22年度は94名に増加したことはその証左といえる。また、拓殖大学北海道短期大学からの遠隔講義・e-ラーニング配信科目の開講により、社会科学系学部で学ぶ農学科目の体系化に成功し、食料という身近で必要不可欠な問題から環境問題を多様に捉える学生が増加した。このことは農学系5科目の総履修者数が平成21年度（70名）と平成22年度（188名）とを比較した場合に、前年度比約2.7倍の増加がみられることから明らかである。

さらに、北海道における「国内環境演習」、アフリカ（ケニア）、中国内モンゴル・モンゴル国、インドネシアおよびドイツにおける「国際環境演習」を実施し、フィールドワークを通じた多様な学習を実践することができたことで、国内環境演習に参加した学生には、自己の主たる専攻を通じて農業・農村・農家が抱えるわが国農政の諸問題を見つめる力を与え、国際環境演習に参加した学生には、諸外国で発生している各種の環境問題がわが国と決して無縁ではないことをはじめとして、環境問題が貧困や経済格差にも起因していることを体験的に学習することを可能にし、国際的な学問を学ぶということの意義とその視座を与えることができた。

平成21年度および平成22年度の秋に実施したCSR提言コンテストは、本取組に関わっている学生に対して、環境およびCSRに関する科目の履修によって得られた知識をより高度かつ洗練されたものへと昇華させることができただけでなく、コンテストに参加した学生に関しては、企画力とプレゼンテーション能力を飛躍的に向上させることができ、他の学生に対しても良い範を示すことができた。また、同じく両年度の秋に実施した国際シンポジウムでは、本取組において学生に対して教育を通じて与えようと企図している問題意識を広く情報発信することができた。

本取組に関して、平成21年度に実施した欧州環境教育視察の成果を平成22年度末に書籍『欧州環境教育の最前線』として刊行し、本取組が志向する教育方法の在り方を明確にしたことで、政経学部の教育の着地点を学生および教職員に広く知らしめるとともに、初年次からの各科目における教授法の改善に示唆を与えることができた。

各年度7月と2月（平成20年度は2月のみ）にそれぞれ外部評価委員会を実施し、本取組の適切実施の点検を行い、改善点を確認したことで、本取組が学内だけにとどまらず他大学等にも大きな影響を与え、とくに学生の生活力向上という課題も合わせて解決できていることを確認できた。

全事業年度を通じて本取組を紹介する専用ホームページを制作し、これを維持・管理したが、関係する事業の実施前後にコンテンツをアップロードして学内告知の充実を図るとともに、より多くの情報を盛り込んで広く社会一般に向けても情報発信を行ったことで、学生や教職員に対して本取組で企図している教育方法や理念を深く浸透させることができた。

③評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

平成18年度に政経学部内に「環境プログラム検討委員会」が発足し、平成19年度より「環境プログラム運営委員会」として10名の委員が運営に当たっていた。環境プログラム運営委員会は、本取組の実施に合わせて平成20年度10月からは「環境配慮型CSR対応教育プログラム運営委員会（以下、運営委員会とする）」に改称し、もっぱら教員組織との連携および情報の共有を図ることを第一義として継続的にプログラム自体とその運用方法等の点検と改善努力を行ってきた。

運営委員会は毎月開催され、本取組の実施状況を丹念に検証するとともに、実施過程において発生する各種問題点の改善策について逐次対応策を協議してきた。その結果は、教務委員会もしくは教授会において審議されたうえで学部の承認を得て実施に移されてきた。他方で、運営委員会は、教務委員会あるいは教授会において提起された要望点や改善点を吸収し、改善点や解決策を協議したうえで教務委員会あるいは教授会にフィードバックしてきた。

また、弁護士、企業法務部部長、他大学教員から構成される外部評価委員会を設置して、毎年度半期ごと（7月と2月）に、「カリキュラムの実施方法と適切性」、「演習科目の実施方法の適確性」、「当初目標との整合性」、「予算項目と執行の適切性」、「本取組の大学教育における位置付け」等の点について評価をするとともに、大学関係者以外の委員からは外部の観点から忌憚ない意見を述べてもらった。

以上の運営委員会および外部評価委員会において提起ないしは協議された評価、意見あるいは報告については、本取組に係るタスクフォースにおいて討議され、昇華されてきた。タスクフォースは、事務職員との連携を密にして本取組の円滑な実施を実現することを企図して、副学長を頂点とする関係役職教員等と各部課長から構成される教育GP運営委員会の下部組織として設置されたもので、前記の業務のほかに、適宜適時に実施状況の点検と改善点や充実すべき点について検討することで、通常の大学業務よりも迅速かつ優先的な施策の実施を可能にした。

外部評価委員会による評価、あるいはタスクフォースで検討され教育GP運営委員会において承認されて実施された改善点は、ホームページで公開して外部に発信したほかに、学内に設置されているFD委員会を通じて全学のFDワークショップにおいて報告し、評価を受けた。また、各年度および最終年度の報告書においても詳細に記載した。本取組の達成度に関しては、未だ完成年度を迎えていないことから、就職状況等の調査を実施できていない状況にあるが、多くの学生がエコ検定に合格し、さらには3名の学生が認定NPO法人自然環境復元協会が認定する環境再生医初級資格を取得している。

④ 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

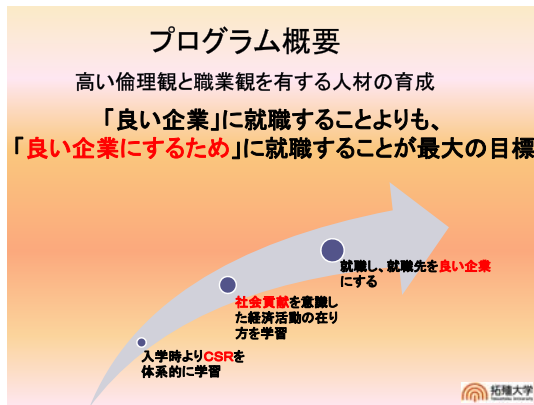
本取組実施のために新規に開講した「CSR 入門」、「CSR 各論」、「CSR 実務研修」は、人件費を確保したうえで非常勤講師が担当することで継続して開講させている。また、同じく新規開講した「農業法」は専任教員が担当することにより継続して開講している。さらに、遠隔講義と e ラーニングシステムにより拓殖大学北海道短期大学より八王子キャンパスに配信している「農業基礎科学」、「クリーン農業論」、「グリーン・ツーリズム論」、「国際農業論」、「農産物流通論」の 5 科目についても、ネットワーク通信回線使用料、遠隔講義用事務補佐員（拓殖大学北海道短期大学）および遠隔講義操作補助員（拓殖大学北海道短期大学）の人件費を確保して継続して開講している。ただし、配信を受ける科目に関しては、今後において担当者やカリキュラムの変更などの問題が予想されるため、配信元である拓殖大学北海道短期大学の関係部署と協議しながら、毎年度見直しを実施する。これらの農業系の科目に関しては、履修者が年々増加傾向にあり、「国際農業論」は 100 名近くの履修者がおり、成績評価等において講義担当者の負担が急増しているという問題が発生しつつあるが、その改善策を現在のところ検討中である。

野外体験活動を主とする「国内環境演習」1 コースと「国際環境演習」4 コースに関しては、財政支援期間中は 2 名の引率教員で実施していたところ、期間終了後の現在は、引率に必要な経費を確保しつつも 1 名に減員させて実施する運びとなった。その結果、仮に特定のコースに多くの学生が参加を希望した場合に、引率者の引率能力を超えるため、各コースともに 15 名を上限とする履修制限を設けることになった。制限に際しては、他方で、応募者が少なく、費用対効果の面において引率教員を付してまで実施することが疑問視される場合も想定されることから 5 名を最少催行人数として設定した。各コースの研修内容に関しては、各国で活動している受け入れ NGO・NPO 等の事情により若干の変動が生じることがあるが、引率を担当する教員が密に連絡を取りながら大幅な変更が少ないように調整に努めている。

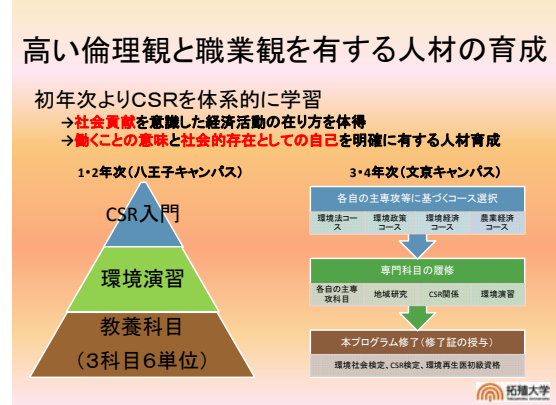
専用のホームページに関しては更新を停止したものの、大学のホームページ内に保存してこれまでの取組の状況等を閲覧することを可能にしている。また、財政支援により購入した複合印刷機等の機器備品は政経学部において引き続き管理使用し、関係する講義科目や演習等における資料等の作成が可能となっている。

2. 取組の全体像 【1 ページ以内】

① プログラムの概要



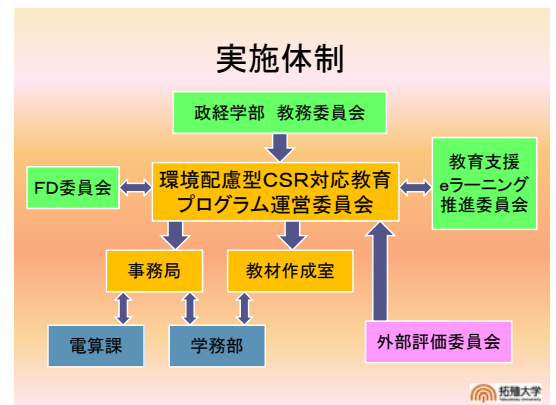
② 学習の段階



③ 食料農業問題の学習



④ 取組の実施体制



⑤ 履修者数(1)

新設科目履修者数

科目名	平成21年度	平成22年度
CSR入門	62名	94名
農業基礎科学	22名	34名
クリーン農業論	13名	52名
国際農業論	35名	59名
グリーン・ツーリズム論	未開講	34名
農産物流通論	未開講	9名

⑥ 履修者数(2)

環境演習科目履修者数

科目名	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国内環境演習(北海道)	7名	8名	13名
国際環境演習(中国・モンゴル)	開講せず	11名	7名
国際環境演習(アフリカ)	7名	14名	13名
国際環境演習(インドネシア)	15名	10名	10名
国際環境演習(ドイツ)	未開講	14名	21名